

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年6月14日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自 2021年2月1日 至 2021年4月30日）
【会社名】	株式会社ブシロード
【英訳名】	Bushiroad Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 義賢
【本店の所在の場所】	東京都中野区中央一丁目38番1号
【電話番号】	03-4500-4350
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 村岡 敏行
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中央一丁目38番1号
【電話番号】	03-4500-4350
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 村岡 敏行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自2019年8月1日 至2020年4月30日	自2020年8月1日 至2021年4月30日	自2019年8月1日 至2020年7月31日
売上高 (千円)	25,224,257	27,154,039	33,000,032
経常利益 (千円)	2,204,652	524,219	2,755,300
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	1,229,821	161,368	1,551,104
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,289,896	16,258	1,615,746
純資産額 (千円)	13,532,028	13,955,540	13,871,448
総資産額 (千円)	34,986,107	39,609,694	34,518,350
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (円)	76.58	9.98	96.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	72.43	-	91.59
自己資本比率 (%)	36.7	33.5	38.3

回次	第14期 第3四半期連結 会計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年2月1日 至2020年4月30日	自2021年2月1日 至2021年4月30日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失() (円)	3.00	1.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第15期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 前連結会計年度において、企業結合による暫定的な会計処理の確定を行っており、第14期第3四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、株式会社フロントウイングラボの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、首都圏を中心とした「緊急事態宣言」および「まん延防止等重点措置」の発令・適用により、経済活動が引き続き制限されました。この間、当該地域での感染状況や医療提供体制は大きな改善を見せず、ワクチンについてもようやく医療従事者や高齢者への接種が始まるに留まるなど、先行きへの不透明感が拭えない状況が続きました。

このような環境の中、当社グループは、リアルイベントの開催直前で延期・中止の判断を迫られるなど対応に苦慮する面もありましたが、「IPディベロッパー」戦略のもと各事業部門や各IPプロジェクトにおいて活動を行ってまいりました。特に、コロナ禍においても復調・成長を見せるTCG（トレーディングカードゲーム）部門について、東・東南アジアを中心とした海外での売上拡大を念頭に置いた投資を進めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高27,154,039千円（前年同四半期比7.7%増）、営業利益423,619千円（前年同四半期比80.9%減）、経常利益524,219千円（前年同四半期比76.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失161,368千円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益1,229,821千円）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。なお、セグメント売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

1. デジタルIP事業

デジタルIP事業は、TCG（トレーディングカードゲーム）部門、MOG（モバイルオンラインゲーム）部門、MD（マーチャンダイジング）部門、メディア部門の4部門が属しております。

TCG部門

主力TCGである「ヴァイスシュヴァルツ」では「アイドルマスター シャイニーカラーズ」「転生したらスライムだった件」「アサルトリリィ BOUQUET」「ラブライブ！虹ヶ咲学園スクールアイドル同好会 feat.スクールアイドルフェスティバル ALL STARS」など人気IPの商品を多数発売し、引き続き好調に推移いたしました。また、「カードファイト!! ヴァンガード」は10周年を迎え新シリーズ「カードファイト!! ヴァンガード overDress」の商品を国内・海外で販売開始いたしました。

MOG部門

「バンドリ！ ガールズバンドパーティ！」（自社IP・他社配信）では4周年を記念したゲーム内イベントを開催いたしました。また、「D4DJ Groovy Mix」（自社IP・自社配信）では大型アップデートの実施や「ホロライブプロダクション」や「五等分の花嫁」とコラボをしたゲーム内イベントを開催いたしました。

MD部門

「ガルパ4周年記念 BanG Dream! × アニメイト ワールドフェア2021」や「ブシロード大展示会 in Gallery AaMo」を開催いたしました。

メディア部門

各電子書籍ストアで実施された販売促進キャンペーンが功を奏し、電子書籍の売上が伸びました。また、2021年3月より配信・放送を開始したTVアニメ「カードファイト!! ヴァンガード overDress」に係る償却費が発生いたしました。

これらの結果、売上高20,299,570千円（前年同四半期比11.3%増）、セグメント利益376,857千円（前年同四半期比72.4%減）となりました。

2. ライブIP事業

ライブIP事業は、音楽部門、スポーツ部門の2部門が属しております。

音楽部門

音楽・映像ソフトについては、5本のシングルCDと2本のアルバムおよびTVアニメ「アサルトリリィ BOUQUET」のBlu-ray 3本を含む映像商品を5本発売したことに加え、音楽配信の売上が伸長したことから、堅調に推移いたしました。ライブ・舞台については、「バンドリ！」の音楽ライブ（Roselia×RAISE A SUILEN合同ライブ「Rausch und/and Craziness」、Poppin'Party×Morfonica Friendship LIVE「Astral Harmony」）を横浜アリーナにて2日間開催しましたが、「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」に基づき収容人数を限定した形での開催が続いております。

スポーツ部門

各自治体からの要請に沿って十分な感染対策を講じながら、収容人数を限定する形で各団体にて興行を開催いたしました。新日本プロレスでは、全国各地でヘビー級選手によるシングルトーナメント戦を行う「NEW JAPAN CUP 2021」シリーズを含む48回の興行を開催いたしました。また、女子プロレスブランドのスターダムでは、日本武道館での初興行となる「レック Presents スターダム10周年記念～ひな祭り ALLSTAR DREAM CINDERELLA～」を含む24回の興行を開催いたしました。

これらの結果、売上高6,854,469千円（前年同四半期比1.8%減）、セグメント利益36,946千円（前年同四半期比95.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は39,609,694千円となり、前連結会計年度末に比べ5,091,343千円増加致しました。これは主に現金及び預金が3,830,162千円、仕掛品が1,105,047千円それぞれ増加したことによるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は25,654,153千円となり、前連結会計年度末に比べ5,007,252千円増加致しました。これは主に転換社債型新株予約権付社債が5,000,000千円増加したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は13,955,540千円となり、前連結会計年度末に比べ84,091千円増加致しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が161,368千円減少した一方、新株予約権（ストック・オプション）の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ50,175千円増加したことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

また、新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載しています。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,424,000
計	54,424,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,448,400	16,461,400	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	16,448,400	16,461,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2021年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年2月1日～ 2021年4月30日 (注)1	103,000	16,448,400	47,625	3,142,998	47,625	3,141,988

(注)1. 2021年2月1日から2021年4月30日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の権利行使により、発行済株式が103,000株増加しております。

2. 2021年5月1日から2021年5月31日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の権利行使により、発行済株式が13,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ6,225千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式数」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 180,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,154,200	161,542	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 10,700	-	-
発行済株式総数	16,345,400	-	-
総株主の議決権	-	161,542	-

【自己株式等】

2021年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ブシロード	東京都中野区中央一丁目38番1号	180,500	-	180,500	1.10
計	-	180,500	-	180,500	1.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年2月1日から2021年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年8月1日から2021年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,895,997	25,726,159
売掛金	4,511,162	4,095,677
商品及び製品	668,798	981,105
仕掛品	1,492,287	2,597,334
貯蔵品	76,097	77,061
その他	1,646,323	2,507,062
貸倒引当金	31,165	30,548
流動資産合計	30,259,501	35,953,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	467,948	434,874
工具、器具及び備品(純額)	106,597	90,279
車両運搬具(純額)	56,625	38,410
土地	352,281	316,281
リース資産(純額)	16,545	18,430
その他(純額)	72,352	57,687
有形固定資産合計	1,072,350	955,963
無形固定資産		
ソフトウェア	163,286	88,152
ソフトウェア仮勘定	36,220	15,265
のれん	206,257	332,136
その他	56,302	178,251
無形固定資産合計	462,066	613,806
投資その他の資産		
投資有価証券	1,623,600	1,138,342
長期貸付金	252,446	48,994
繰延税金資産	349,665	462,376
その他	523,912	460,031
貸倒引当金	47,028	36,998
投資その他の資産合計	2,702,596	2,072,746
固定資産合計	4,237,013	3,642,516
繰延資産		
株式交付費	21,835	13,325
繰延資産合計	21,835	13,325
資産合計	34,518,350	39,609,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,435,519	4,505,884
未払金	1,619,033	1,068,162
未払法人税等	689,403	222,922
1年内返済予定の長期借入金	3,757,191	3,971,185
賞与引当金	84,379	182,537
その他	593,907	775,253
流動負債合計	10,179,434	10,725,944
固定負債		
長期借入金	10,198,164	9,603,938
転換社債型新株予約権付社債	-	5,000,000
役員退職慰労引当金	44,910	56,860
退職給付に係る負債	59,875	73,485
繰延税金負債	96,741	157,672
その他	67,775	36,252
固定負債合計	10,467,466	14,928,208
負債合計	20,646,901	25,654,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,092,823	3,142,998
資本剰余金	3,029,593	3,079,768
利益剰余金	7,342,609	7,181,241
自己株式	324,679	324,679
株主資本合計	13,140,347	13,079,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,179	111,216
為替換算調整勘定	28,256	96,236
その他の包括利益累計額合計	82,435	207,452
非支配株主持分	648,665	668,758
純資産合計	13,871,448	13,955,540
負債純資産合計	34,518,350	39,609,694

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)
売上高	25,224,257	27,154,039
売上原価	13,972,186	17,506,586
売上総利益	11,252,071	9,647,453
販売費及び一般管理費	19,038,233	19,223,834
営業利益	2,213,838	423,619
営業外収益		
受取利息及び配当金	43,614	17,530
持分法による投資利益	4,784	-
為替差益	-	109,174
助成金収入	44,747	113,579
その他	4,510	15,084
営業外収益合計	97,657	255,369
営業外費用		
支払利息	23,762	44,832
持分法による投資損失	-	83,455
株式交付費償却	8,832	8,509
社債発行費	-	14,816
為替差損	50,290	-
貸倒引当金繰入額	20,000	-
その他	3,957	3,154
営業外費用合計	106,843	154,768
経常利益	2,204,652	524,219
特別利益		
受取保険金	33,817	-
特別利益合計	33,817	-
特別損失		
減損損失	-	2,214,339
災害による損失	26,288	-
段階取得に係る差損	3,557	-
投資有価証券評価損	-	274,629
特別損失合計	29,845	488,968
税金等調整前四半期純利益	2,208,624	35,250
法人税等	894,595	176,526
四半期純利益又は四半期純損失()	1,314,028	141,275
非支配株主に帰属する四半期純利益	84,207	20,093
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,229,821	161,368

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,314,028	141,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,748	57,036
為替換算調整勘定	15,383	67,980
その他の包括利益合計	24,131	125,016
四半期包括利益	1,289,896	16,258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,205,689	36,351
非支配株主に係る四半期包括利益	84,207	20,093

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、株式会社フロントウイングラボの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)
広告宣伝費及び販売促進費	5,033,053千円	5,093,336千円

2 減損損失

当第3四半期連結累計期間(自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)

当第3四半期連結累計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失
東京都中野区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	34,900千円
東京都中野区	その他	のれん	179,439千円

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っております。

ソフトウェア仮勘定については、開発の終了を決定したことにより、当初予定していた収益が見込めなくなったため減損損失を特別損失に計上しております。

のれんについては、株式会社劇団飛行船の株式取得時に発生したのれんに関して、新型コロナウイルス感染症の影響などを踏まえて将来の収益見通しと回収可能性を勘案し回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額をゼロとして評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)
減価償却費	204,719千円	402,234千円
のれんの償却額	13,136	29,101

(注)前連結会計年度末において、企業結合による暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社普通株式の東京証券取引所マザーズへの上場に伴い、当社普通株式367,400株のオーバーアロットメントによる売出しを行ったことにより資本金及び資本準備金がそれぞれ319,417千円ずつ増加、及び新株予約権(ストックオプション)の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ11,025千円増加したことにより、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,085,998千円、資本剰余金が3,022,768千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	デジタル IP事業	ライブIP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,241,660	6,982,597	25,224,257	-	25,224,257
セグメント間の内部売上高又は 振替高	279,237	310,276	589,513	589,513	-
計	18,520,897	7,292,873	25,813,771	589,513	25,224,257
セグメント利益	1,367,192	829,974	2,197,166	16,672	2,213,838

(注)1. セグメント利益の調整額16,672千円は、たな卸資産の調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年8月1日 至 2021年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）1	四半期連結損益 計算書計上額 （注）2
	デジタル IP事業	ライブIP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,299,570	6,854,469	27,154,039	-	27,154,039
セグメント間の内部売上高又は 振替高	360,874	357,590	718,464	718,464	-
計	20,660,444	7,212,059	27,872,504	718,464	27,154,039
セグメント利益	376,857	36,946	413,803	9,816	423,619

（注）1. セグメント利益の調整額9,816千円は、たな卸資産の調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

2021年4月1日付で株式会社フロントウイングラボの株式を取得し新たに連結子会社化したことに伴い、デジタルIP事業セグメントにおいてのれんが334,075千円増加しております。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2020年2月1日(みなし取得日)に行われた株式会社ソプラティコとの企業結合について前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額207,799千円は会計処理の確定により16,500千円増加し、224,299千円となりました。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、のれんの償却額が825千円増加し、営業利益、経常利益及び、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ825千円減少しております。

(取得による企業結合)

当社は、2021年3月16日開催の取締役会において、株式会社フロントウイングラボの株式を取得する事を決議し、2021年4月1日付で同社株式を取得し、連結子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社フロントウイングラボ
事業の内容	アニメーションのプロデュース、ゲーム制作業

(2)企業結合を行った主な理由

当社グループは、良質なIP(IntellectualProperty:知的財産)を開発・取得・発展するIPディベロッパーとして「新時代のエンターテインメントを創出する」ことをミッションとし、既存タイトルのサービス向上に努める一方で、新規IPへの開発投資や他社の有力IPとの提携に積極的に取り組んでおります。一方で、株式会社フロントウイングラボはその前身となる株式会社フロントウイングも含めると20年以上にわたりIP開発に携わっており、「グリザイア」シリーズなどの有力なIPを保有するとともに、渡辺明夫氏をはじめとする多数の実力あるクリエイターと強固な信頼関係を築いております。また、近年はメディアミックスにおいても実績を積み上げており、自社IPだけではなく他社IPも含めたアニメのプロデュースを積極的に推進しております。当社と株式会社フロントウイングラボは、スマートフォンゲーム「グリザイアクロノスリベリオン」の配信等で協業していく中で、同社が当社グループに加わることは当社が掲げるIPディベロッパー戦略の良い補完関係になるとともに、両社の成長を加速させるものになると考え、本件株式取得について決定いたしました。

(3)企業結合日

2021年4月1日

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5)結合後企業の名称

変更はありません。

(6)取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	-%
企業結合日に取得した議決権比率	50.625%
取得後の議決権比率	50.625%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2021年4月1日から2021年4月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得した普通株式の対価	現金	101,250千円
取得原価		101,250千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー及びデューデリジェンス費用	3,996千円
---------------------	---------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

334,075千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	76円58銭	9円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	1,229,821	161,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	1,229,821	161,368
普通株式の期中平均株式数(株)	16,058,960	16,169,588
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	72円43銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	921,626	-
(うち新株予約権)	(921,626)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当第3四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2. 前連結会計年度において、企業結合による暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年6月14日

株式会社ブシロード
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千代田 義央 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 直幸 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブシロードの2020年8月1日から2021年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年2月1日から2021年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年8月1日から2021年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブシロード及び連結子会社の2021年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。